

人口減少・成熟社会のデザイン

広井良典(京都大学人と社会の未来研究院)

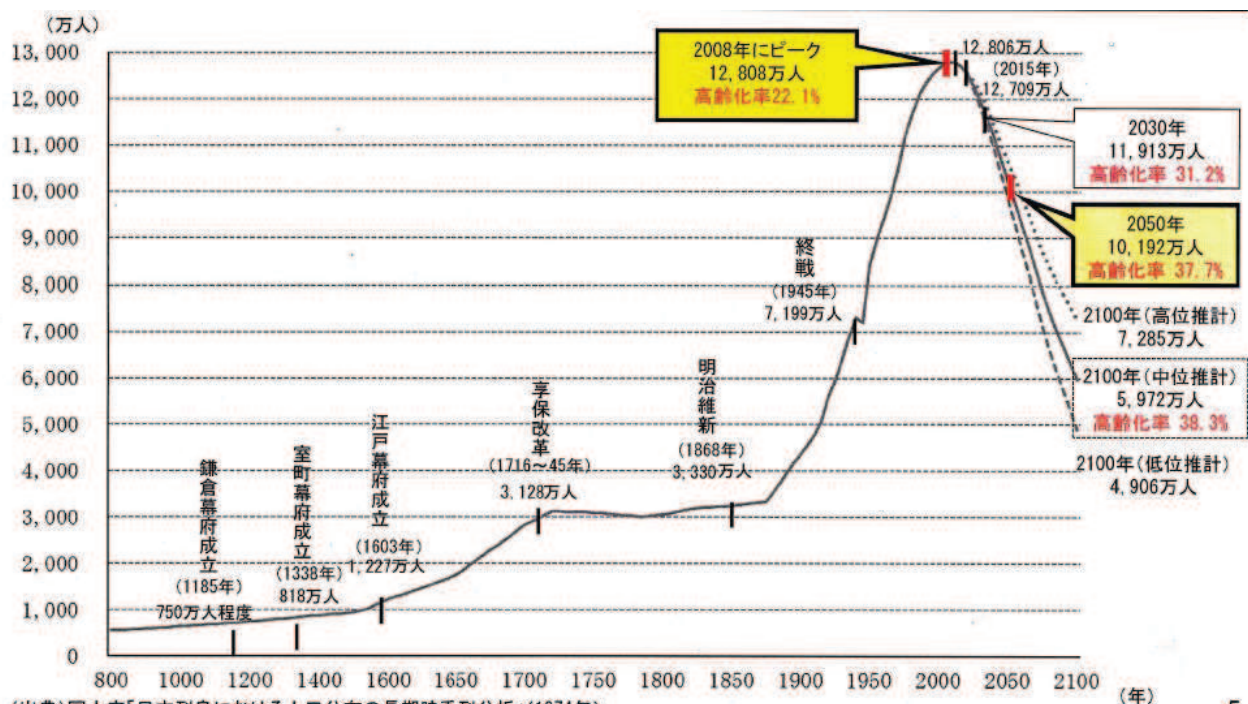
hiroiyoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

全体の流れ

- 1. **人口減少**社会の意味
 - 2. **AI**を活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言
 - 3. **分散型**社会＝持続可能な福祉社会のビジョン
-
- (付論1) **若者支援**と「人生前半の社会保障」の重要性
 - (付論2) **ローカリゼーション**と「生命」の時代
 - (付論3) **伝統文化**の再評価——鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想

1. 人口減少社会の意味

日本の総人口の長期的トレンド



(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)

(注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」により追加。

(出所)国土交通省資料

様々な「幸福」指標とランキング

World Values Survey		World map of happiness	
<p>世界的な調査機関World Values Surveyのもと、ミシガン大学のロナルド・イングルハート教授が指揮を執り、個人を対象に幸福度に関するデータを収集して統計をとったもの。世界97カ国の35万人を対象に、同一の質問を投げかけて生まれた「世界幸福度ランキング」(2006年)の一位は、デンマーク</p>		<p>イギリスのレスター大学のエイドリリアン・ホワイト教授が指揮を執り、教育や医療制度のほか、GDPなど、経済的以外の側面から独自にデータを選出して統計をとった「世界幸福地図」(2006年)の178カ国中の一位は、デンマークだった。北極5カ国はすべて上位20位以内にランキングされている</p>	
1位	デンマーク	1位	デンマーク
2位	プエルトリコ	2位	スイス連邦
3位	コロンビア	3位	オーストリア
4位	アイスランド	4位	アイスランド
5位	北アイルランド	5位	バハマ国
6位	アイルランド	6位	フィンランド
7位	スイス連邦	7位	スウェーデン
8位	オランダ王国	8位	ブータン王国
9位	カナダ	9位	ブルネイ・ダルサラーム国
10位	オーストリア	10位	カナダ
11位	エルサルバドル共和国	11位	アイルランド共和国
12位	マルタ共和国	12位	ルクセンブルク大公国
13位	ルクセンブルグ	13位	コスタリカ
14位	スウェーデン	14位	マルタ共和国
15位	ニュージーランド	15位	オランダ王国
16位	アメリカ合衆国	16位	アンティグア・バーブーダ
17位	グアテマラ共和国	17位	マレーシア
18位	メキシコ合衆国	18位	ニュージーランド
19位	ノルウェー王国	19位	ノルウェー王国
20位	ベルギー王国	20位	セーシェル共和国
43位	日本	90位	日本
97位	ジンバブエ共和国	178位	ブルンジ共和国



国連・持続可能な発展ソリューション・ネットワーク『世界幸福報告(World Happiness Report) 2021』
1位フィンランド、日本は56位。

幸せはローカルから



GAH

Gross Arakawa Happiness 荒川区民総幸福度

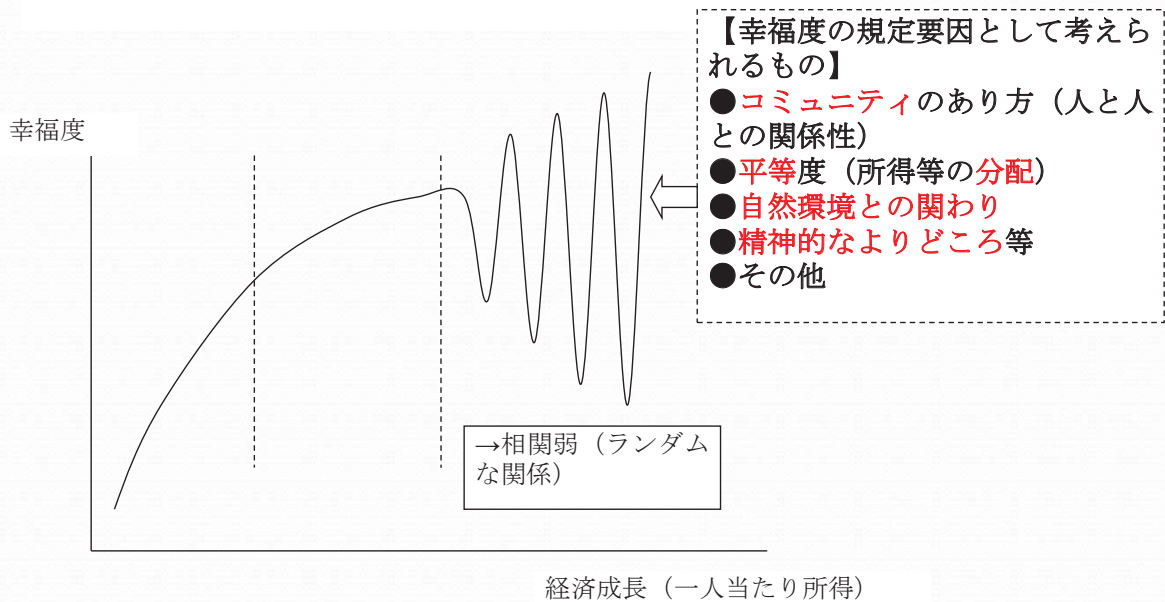
みんなできつくる
幸せのまち



RILAC
Research Institute for Local government by Arakawa City
公益財団法人荒川区民総幸福度研究所



経済成長と「ウェルビーイング（幸福、福祉）」 （仮説的なパターン）



『木綿のハンカチーフ』（1975年）の時代 ・・・すべてが東京に向かって流れる



人口減少社会への基本的視点

- 人口増加期ないし高度成長期の“延長線上”には事態は進まない。むしろこれまでとは「逆」の流れや志向が生じる。
 - * 若い世代のローカル志向
～「グローバル化の先のローカル化」
 - * 「農村・地方都市→東京などの大都市」という流れとは異なる流れ
 - * 時間軸の優位から空間軸の優位へ（各地域のもつ固有の価値や風土的・文化的多様性への関心）
 - * 「地域への着陸」の時代

若い世代の「ローカル志向」

- 最近の学生の傾向
 - “静岡を世界一住みやすい町にしたい”
 - “地元新潟の農業をさらに再生させたい”
 - “愛郷心を卒論のテーマにする”海外に留学していた学生が地元や地域にUターン、Iターンetc
- ローカル志向は時代の流れ。“内向き”批判は的外れ。
- むしろそうした方向を支援する政策が必要。
 - ・・・“ローカル人材”の重要性。

国内最大級の移住マッチング: 全国より約300自治体が集結!

第15回 2019 **ふるさと回帰フェア** 入場無料

なぜ、いま若者は地方をめざすのか

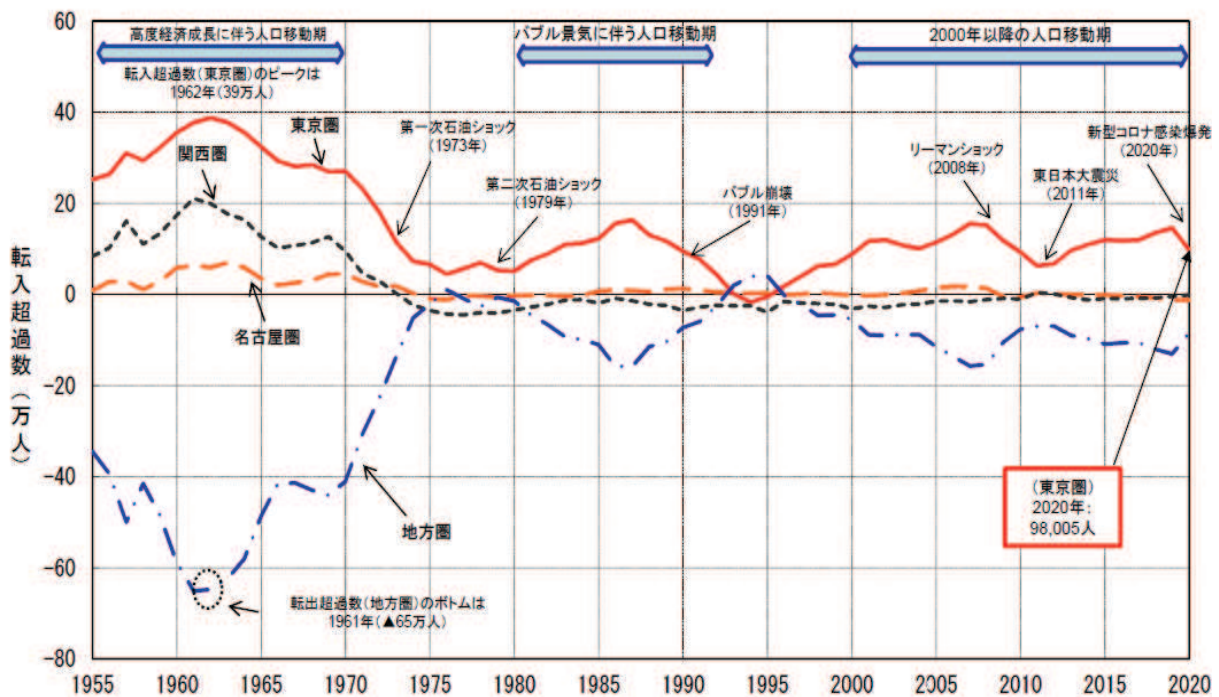
地方暮らしの「いま」がわかるトークイベント! **無料** 300自治体・団体の相談窓口と、ご当地物産が大集結!

9月6日(土) 前夜祭シンポジウム 18:00~20:30 有楽町朝日ホール

9月7日(日) 西日本エリア 10:00~16:30 東京交通会館12階(新館)

9月8日(月) 東日本エリア

三大都市圏・地方圏の人口移動の推移



出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局が作成。

注1): 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

(年)

2. AIを活用した、持続可能な日本の 未来に向けた政策提言

研究の出発点：
2050年、日本は持続可能か？

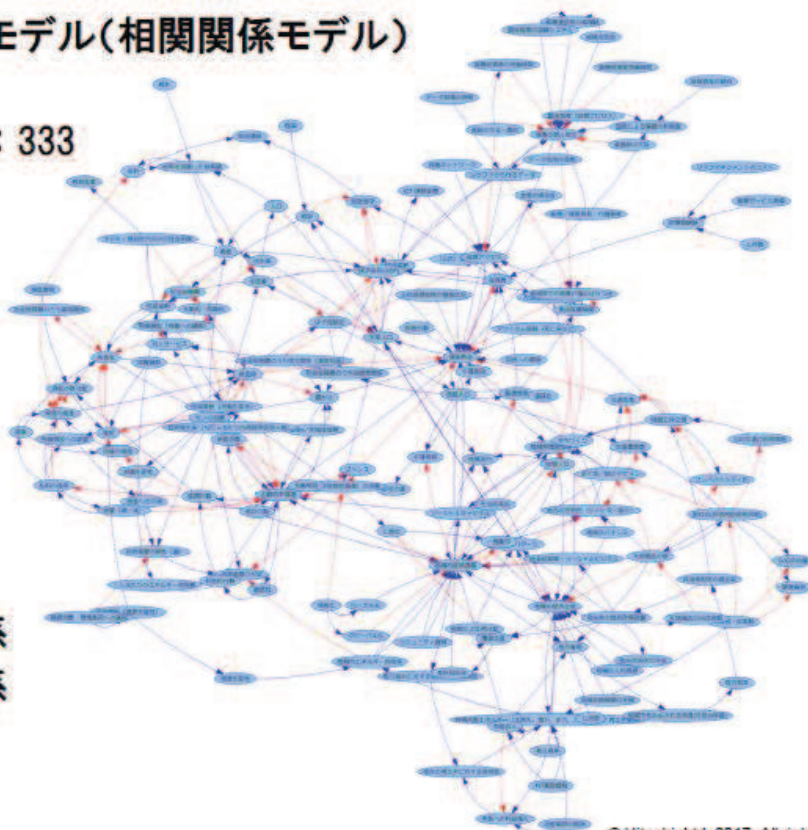
AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言



- 「日立京大ラボ(2016年6月開設)」との共同研究。2017年9月公表。
- 2050年の日本を視野に収めながら、①人口、②財政・社会保障、③地域、④環境・資源という4つの持続可能性に注目し、日本が持続可能であるための条件やそのためにとられるべき政策を提言する内容。
- 分析結果→日本社会の未来にとって、「都市集中型」か「地方分散型」かがもつとも大きな分岐点(8~10年後)。
- 人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは地方分散型が望ましい。

◆ 構築した定量モデル(相関関係モデル)

- ・指標数: 149
- ・相関(矢印)の数: 333

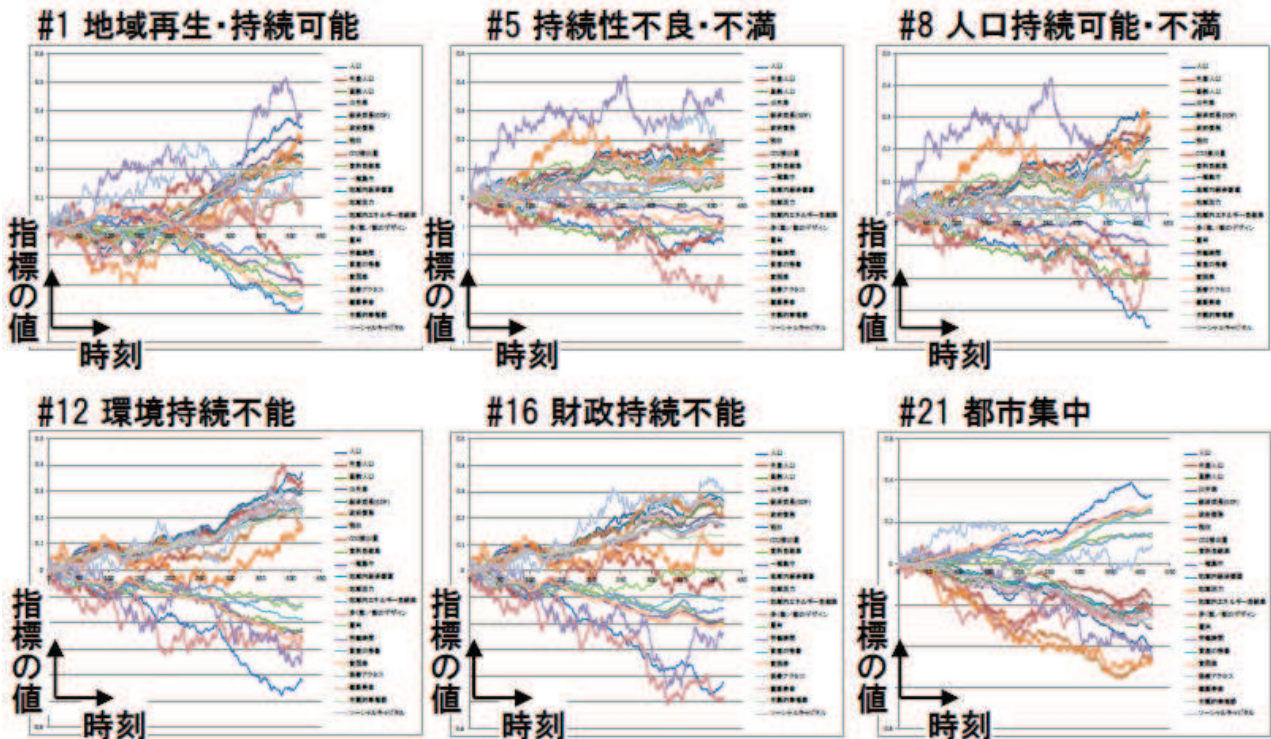


青線: 正の因果関係
赤線: 負の因果関係

© Hitachi, Ltd. 2017. All rights reserved.

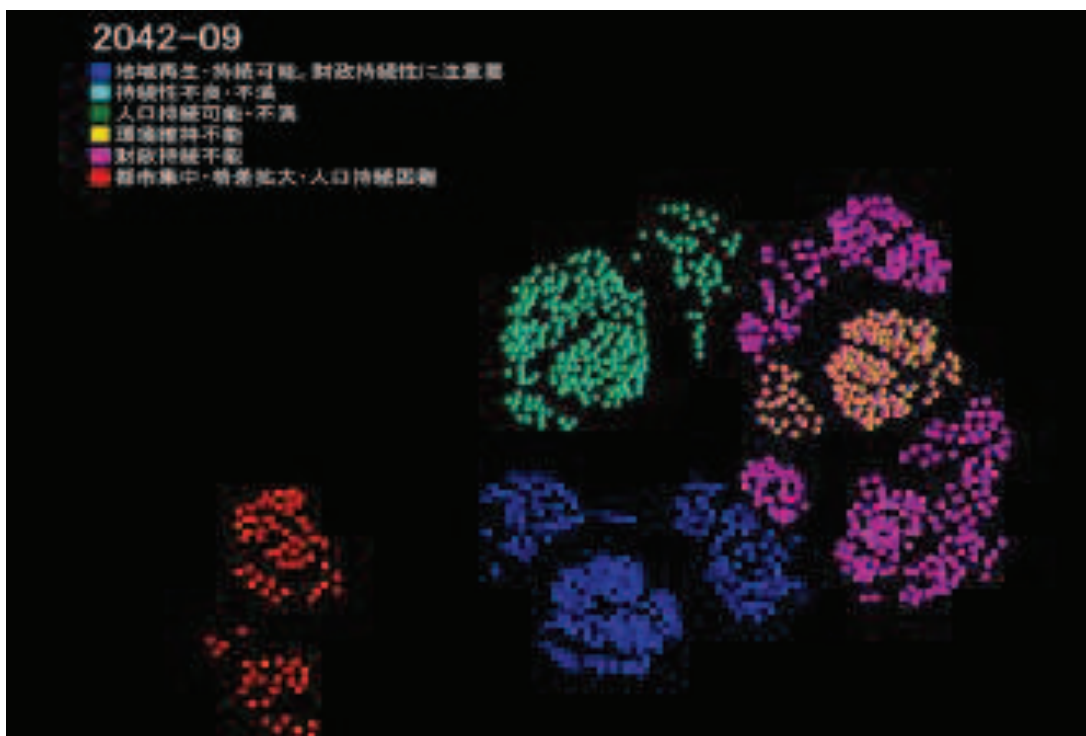
指標(要因)の例: 人口、生産人口、高齢人口、出生率、GDP、政府債務、税収、CO2排出量、食料自給率、地域内経済循環、地域内エネルギー自給率、雇用、労働時間、資産格差、貧困率、医療アクセス、健康寿命、主観的幸福感、ソーシャル・キャピタル等

◆ 各グループの代表的なシナリオ例



2万通りのシナリオが最終的には6つのグループに分かれることが示された。

日本の未来の分岐シミュレーション (イメージ) [2042年のもの]



(注) 赤のグループが「都市集中型」シナリオで、他が「地方分散型」シナリオ

AI活用による政策提言（1）

2050年に向けた未来シナリオとして主に都市集中型と地方分散型のグループがある。

a) 都市集中シナリオ

主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への**一極集中が進行**し、**地方は衰退**する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

b) 地方分散シナリオ

地方へ人口分散が起り、**出生率**が持ち直して**格差が縮小**し、個人の**健康寿命**や**幸福感**も増大する。**ただし**、次頁以降に述べるように、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境（CO₂排出量など）を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを持続可能なものとするには、細心の注意が必要となる。

19

AI活用による政策提言（2）

8～10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。

今から8～10年程度後に、都市集中シナリオと地方分散シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。

持続可能性の観点からより望ましいと考えられる**地方分散シナリオ**への分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す**環境課税**、地域経済を促す**再生可能エネルギー**の活性化、**まちづくり**のための**地域公共交通機関**の充実、地域コミュニティを支える**文化や倫理**の伝承、住民・地域社会の**資産形成**を促す**社会保障**などの政策が有効である。

20

長野県での展開

県政策立案にAI活用

京大・日立と連携して研究へ

人口減少対策など想定

県が2018年度、京大・日立製作所と連携して、人工知能（AI）を活用した政策立案の研究を検討していることが1日、分かった。AI技術で、77年のリニア中央新幹線開業人口動態に与える影響などを分析。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。

県が2018年度、京大・日立製作所と連携して、人工知能（AI）を活用した政策立案の研究を検討していることが1日、分かった。AI技術で、77年のリニア中央新幹線開業人口動態に与える影響などを分析。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。

県が2018年度、京大・日立製作所と連携して、人工知能（AI）を活用した政策立案の研究を検討していることが1日、分かった。AI技術で、77年のリニア中央新幹線開業人口動態に与える影響などを分析。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。

2018年(平成30年)2月2日(金曜日) 日本経済新聞 33面(長野経済)

県の政策、AIが提言

18年度 実証研究実施へ

京大・日立と連携 定型業務自動化も

県は2018年度、京大・日立製作所と連携して、人工知能（AI）を活用した政策立案の研究を検討していることが1日、分かった。AI技術で、77年のリニア中央新幹線開業人口動態に与える影響などを分析。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。

県が2018年度、京大・日立製作所と連携して、人工知能（AI）を活用した政策立案の研究を検討していることが1日、分かった。AI技術で、77年のリニア中央新幹線開業人口動態に与える影響などを分析。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。

県が2018年度、京大・日立製作所と連携して、人工知能（AI）を活用した政策立案の研究を検討していることが1日、分かった。AI技術で、77年のリニア中央新幹線開業人口動態に与える影響などを分析。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。県がAI活用を政策立案のツールとして活用する。

日本経済新聞 2018年2月2日

信濃毎日新聞 2018年2月2日

政策作り AIに任せられるか

シンギュラリティーにつぼん

第1部 未来からの挑戦 回

政策づくりは人工知能（AI）を使う、という自治体が現れた。政治の世界でも、AIを駆使して民意をすくい取れないかと模索が始まる。技術の力を使い、公正でしつこく社会をつくり出さざるを得ない。社会をつくり出さざるを得ない。社会をつくり出さざるを得ない。

いまも長寿を誇っている長野県だが、全国と同じく少子化に歯止めがかけられず、人口減少に直面する。2040年までを見れば、地域の課題をAIで解決しようとする試みが始まったのは、約1年前だった。

昨年3月につくった県の総合5カ年計画から「人口」。「魅力ある子育て環境」。「豊かな自然」などと83個のキーワードを抜き出し、それらがどう結びつくかの因果関係モデルを県職員がつくった。キーワード間の結びつきの強さや時間のずれを数値化した。AIはモデルを使って計算し、77年までの未来シナリオをばしき出す。最終的には人の目で価値判断を加え、六つに集約した。観光に力を入れた地域交通を整備する。AIが導き出した最善のシナリオだ。「最善」とその分岐点の五つのシナリオを比較するのは約10年後に訪れるとも予測。

それまでに手を打てば、40年の産業所得は今よりも上がり、住民は健康な生活を送ることが出来る。人口減少も最小限にとどめられ、長野は持続可能な社会への軌道に入れると結論づけた。

プロジェクトは阿部守一知事の強い意向で進められた。全国の自治体で、AIを利用した政策立案の成果を取りまとめたのは初めてという。きっかけは、京都大の広井良典教授（公共政策）と日立製作所が2年前、AIを使って50年の日本の姿を見せた政策立案を積極的に関与させた。「AIではなく、我々が民主的なプロセスで意思決定する」（阿部知事）ことになったからでもある。課題も浮かび上がった。将来の借金が膨らみかねない県政をどう見るかな。

記者会見後に握手する阿部守一・長野県知事（右）と広井良典・京都大教授（左）。17日、長野県庁。

をしたことだ。人が処理できる情報量は限られる上、過去の成功や失敗の体験にどうしても引っ張られてしまう。誰も経験したことがない急速な人口減少時代は「人間の思考の枠組みから解放される必要がある」と阿部知事は感じている。

ただ、AIの予測をそのまま受け入れることはしないという。AIにどのデータを読み込ませ、因果関係の軽重をどうつけるかによって結果は大きく変わるからだ。

長野県の未来予測では人を積極的に関与させた。「AIではなく、我々が民主的なプロセスで意思決定する」（阿部知事）ことになったからでもある。課題も浮かび上がった。将来の借金が膨らみかねない県政をどう見るかな。

事務作業の効率化は進む

- 保育所の入所選考
- インターネットを使った自動応答
- 音声認識による議事録作成
- 画像認識による通行量調査

公務員の代替はできる？

中長期予測に基づく政策立案や予算案づくりなど

公正な政策に期待

課題は山積...

- データを偏りなく収集できるのか
- 行政の十分な情報開示が必要
- AIがなぜその結論を導いたのか検証できる体制が必要

政治家の代替はできる？

政策の立案・決定や有権者の意見集約など

しがらみのない政治も

日本経済新聞 2018年2月2日

信濃毎日新聞 2018年2月2日

岡山県真庭市・・・SDGs未来都市

・2018年6月、29都市と先導的な取り組みの10事業(自治体SDGsモデル事業)が選定。真庭市はいずれにも採択された。

**住行ってみたくなる
行ってみたくなる
まちづくり**

8 働きがいも経済成長も
12 つくる責任つかう責任

真庭市が永続的に繁栄するためには、人口減少対策は欠かせません。地域資源を観光などに生かす「観光地域づくり」などにより魅力あるまちづくりが必要です。

真庭市は、旭川沿いのサイクリングルートの整備や自転車の活用を促す取り組みなど、自転車の活用を促す取り組みは、観光地としての魅力を高めるだけでなく、健康づくりや、自給自足の取り組みなどにもつながります。また、自転車の活用を促す取り組みは、観光地としての魅力を高めるだけでなく、健康づくりや、自給自足の取り組みなどにもつながります。

木を使い切る

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 働きがいも経済成長も
15 陸の豊かさも守ろう

未利用木材などの「木質バイオマス資源」を活用して再生可能なエネルギーを生み出すことにより、真庭バイオマス発電所などで新たに50人以上の雇用が生まれるなど大きな効果が表れています。

兵庫県における長期ビジョン策定における活用

AIを活用した未来予測 2050年の兵庫の研究

2020/2/18

兵庫県
京都大学こころの未来研究センター
(株)日立製作所基礎研究センター 日立京大ラボ
(株)日立コンサルティング

“フォア・バック・キャスト” という方法

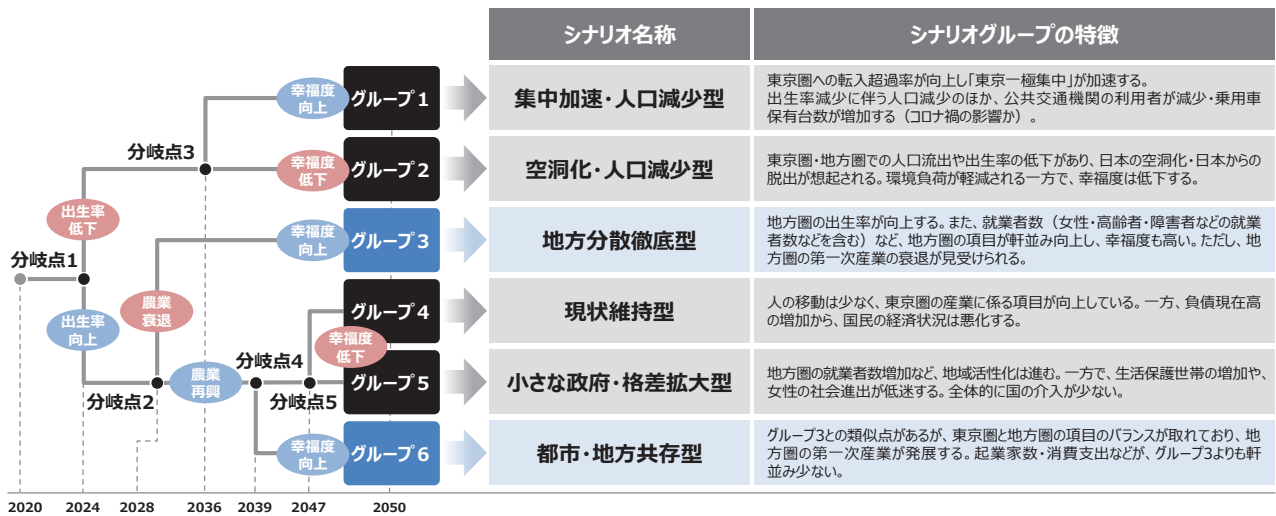
フォアキャスト(未来予測)と
バックキャスト(未来逆算)の総合化

ポストコロナ社会のAIシミュレーション (2021年2月24日公表)

・**女性の活躍**という点を含めて、これまでの日本における従来型の“単線的”な働き方や生き方のモデルにとらわれない、いわば**包括的な意味での「分散型」社会**への移行が、出生率低下ないし人口減少をめぐる状況の改善にとっても、また東京と地方のバランスのとれた発展にとっても、もっとも重要な要因。

・ポイントになるものとして示された政策要因例・・・共働き世帯の増加、**サテライトオフィス**の充実、**女性の給与改善**、**農業を含む地方における次世代の担い手**の維持・育成支援、仕事と家庭の両立、男性の育児休業取得率の上昇に関する政策等

シミュレーション結果：分岐図と各シナリオグループの特徴



総評

- シナリオを構成する個別指標を詳細に確認したところ、6つのシナリオグループは上記のような特徴を持つことが判明した。
- その中でも、前ページでも注目した「グループ3」と「グループ6」が全体的にパフォーマンスの高いシナリオである。

⇒ 望ましいシナリオグループ

働き方や住まい方、生き方を含む 包括的な「分散型」社会へ

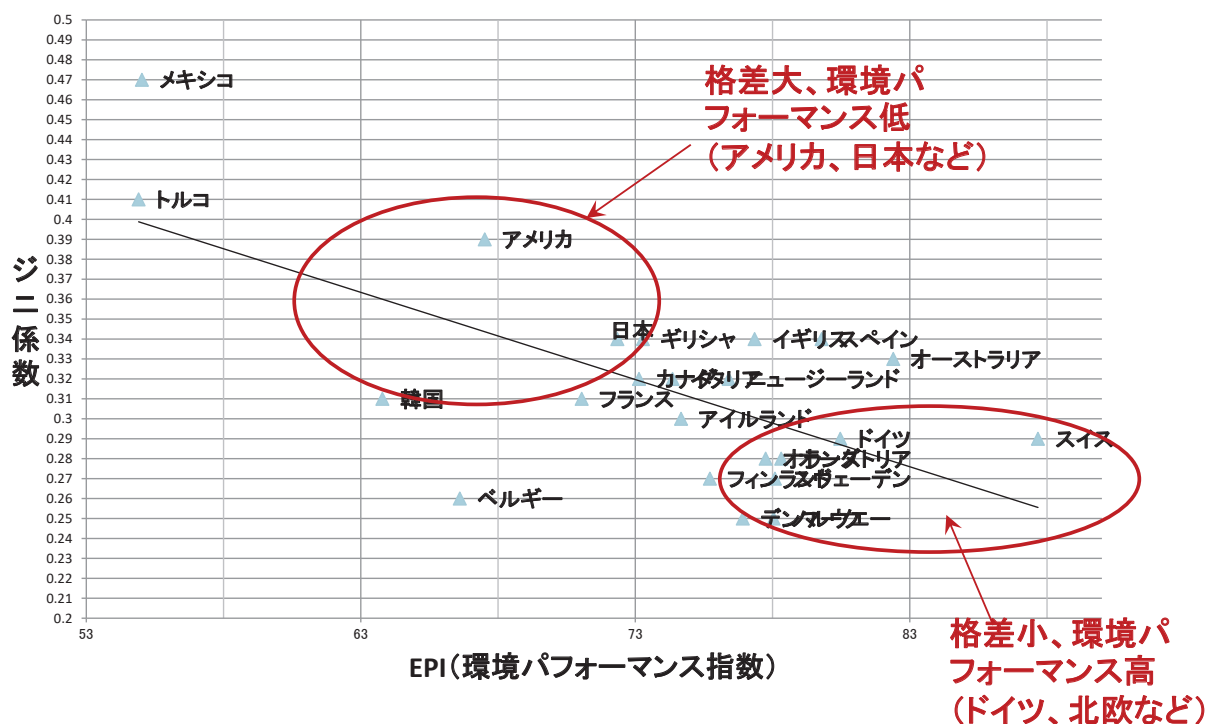


- × 昭和・・・人口や経済が「**拡大・成長**」を続けた時代＝「**集団で一本の道**を登る時代」
- × 平成・・・「**失われた〇〇年**」
- × 令和・・・本格的な人口減少・成熟社会への移行
→各人が**自由度**の高い形で**多様な働き方や生き方**をデザインし、自らの**創造性**を伸ばしていく時代

cf. 山登りの例え・・・ゴールは一つ。
→山頂に至れば、**視界は360度**

3. 分散型社会 ＝持続可能な福祉社会 のビジョン

「持続可能な福祉社会」指標と国際比較 —環境パフォーマンスと社会の平等度は相関—



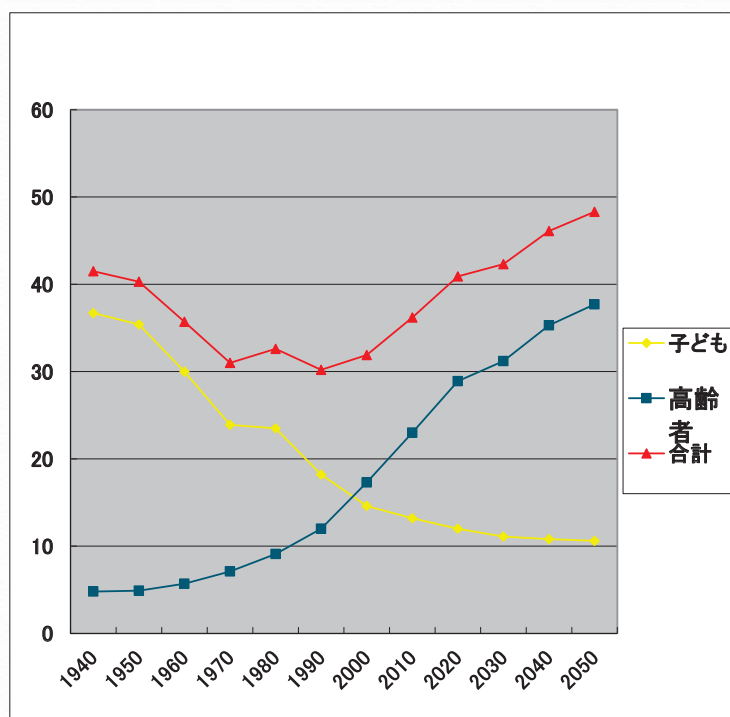
(注)ジニ係数は主に2011年(OECDデータ)。EPIはイェール大学環境法・政策センター策定の環境総合指数。

(出所) 広井『ポスト資本主義』2015年。

分散型社会＝持続可能な福祉社会 のイメージ： コミュニティとまちづくり

「地域密着人口」の増加

人口全体に占める「子ども・高齢者」の割合の推移(1940－2050年)



(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。

(出所) 2010年までは国勢調査、2020年以降は「日本の将来推計人口」(平成29年推計)を基に筆者作成。

福祉政策とまちづくり・都市政策をつなぐ

- **ヨーロッパ**などの街・・・高齢者がごく自然にカフェや市場などでゆっくり過ごす。
- **日本やアメリカ**の街・・・圧倒的に“生産者”“中心”。
- 高齢者等が**ゆっくり過ごせるような場所**が街の中にあることは、ある意味で福祉施設や医療施設を作ること以上に重要な意味を持つ場合があるのではないか。

中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」
(エアランゲン〔人口約10万人〕)
→環境・福祉・経済の相乗効果



中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」(ドイツ・ザールブリュッケン[人口約18万人])



高齢者もゆっくり楽しめる 市場や空間(シュトゥットガルト)



高齢者もゆっくり楽しめる 市場や空間(フーズム[人口約2万人])



歩いて楽しめるまちづくり (ウォーカブル・シティ)

「**コミュニティ**空間」を重視した
都市・地域づくり

脱炭素と生活の質(QOL)の好循環

環境・福祉・経済の相乗効果

日本の地方都市の現状

人口20万人以下の都市はもちろん、30~40万人規模の都市ですら空洞化(シャッター通り)



和歌山市(人口約37万人)
の中心市街地



今治市(人口約16万人)
の中心市街地

視点と課題

- 日本の都市は、高度成長期を中心に**圧倒的に「自動車中心」**に作られてきた。 ← **アメリカの都市**をモデル
- **“歩いて楽しめる街”**は、本来は高齢化とは無関係に「都市」本来のあり方として実現されていくべきもの。
- しかし日本の場合は、高齢化への対応が社会全体の重要課題として認識される中、**高齢化をチャンスとして**“コミュニティ空間という視点を重視した、歩行者中心の街”を実現していくべき。

香川県高松市：丸亀町商店街



・商店街と高齢者向け住宅等を一体的に整備し「福祉都市」的な性格をもつとともに、納税を含めヒト・モノ・カネが地域で循環する地域内経済循環を目指す。



姫路市駅前：歩行者と公共交通のみの「トランジットモール」化



一極集中から「少極集中」をへて「多極集中」へ

- 札幌、仙台、広島、福岡等の人口増加率は首都圏並みに大
〔2010→2015年の人口増加率：東京23区3.7%、札幌2.1%、仙台3.5%、広島1.8%、福岡5.1%〕
- →現在進みつつあるのは、「一極集中」ではなく「少極集中」とも呼べる事態。（プラス一部の農山村等の人口増）
- 「多極集中」型の都市・地域づくりが、脱炭素にとっても、地域の豊かさやライフスタイルにとってもプラスに貢献。

若者支援の重要性

→人口減少の改善や経済活性化にも寄与

- 社会保障全体のうち、高齢者関係給付が約7割を占める。
- 日本においては子ども・若者等への支援（＝「人生前半の社会保障」。含教育）が国際的に見てきわめて低。
- 20代の生活保障や所得水準は、結婚ひいては出生率にも大きな影響（ex. 年収300万の分岐）
- その強化は、「人生における“共通のスタートライン”の保障」に資するとともに、経済活性化にもプラス。
- 教育、雇用、住宅、移住等、あらゆる分野における支援強化を

おわりに:人口減少・成熟社会のデザイン

- 日本は人口減少・高齢社会の文字通り**フロントランナー**。
- 元来、**分散的**で**地域の多様性**が豊かな社会。
- 多くの課題を抱える一方、**長寿**を実現するとともに、**鎮守の森**に象徴されるような**伝統文化**が保存。
- **ローカル**から**出発**しつつ、環境・福祉・経済が調和した「**持続可能な福祉社会**」のモデルを先導的に実現、発信していくポジションにあるのではないか。



御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

hiroi.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

* 関連組織

・鎮守の森コミュニティ研究所

<http://c-chinju.org/>

(付論1)
若者支援と
「人生前半の社会保障」
の重要性

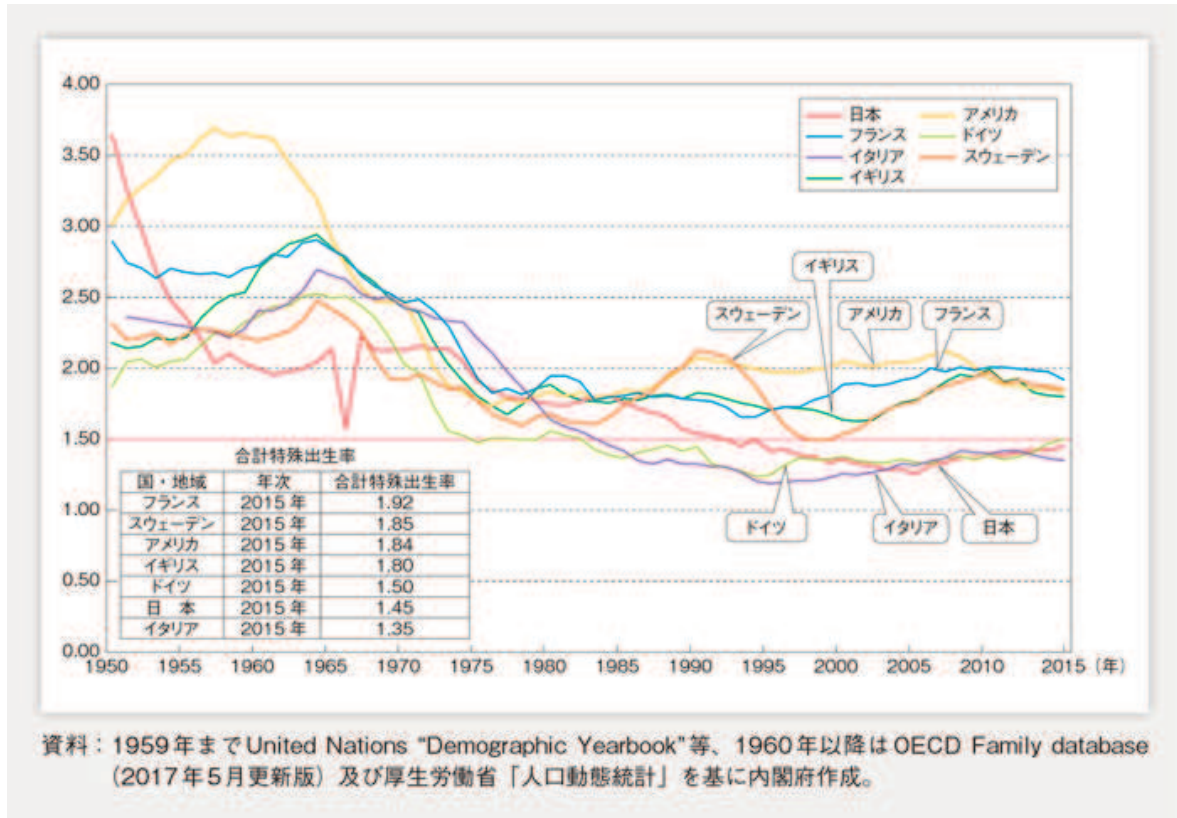
国連「環境と開発に関する世界委員会」報告書
「われら共通の未来 OUR COMMON FUTURE」
(ブルントラント委員会報告、1987年)

**OUR
COMMON
FUTURE**

THE WORLD COMMISSION
ON ENVIRONMENT
AND DEVELOPMENT

- × 「**持続可能な発展**
sustainable
development」 =
「**将来世代**のニーズ
を満たす能力を損な
うことなく、**今日の**
世代のニーズを満た
すような発展」

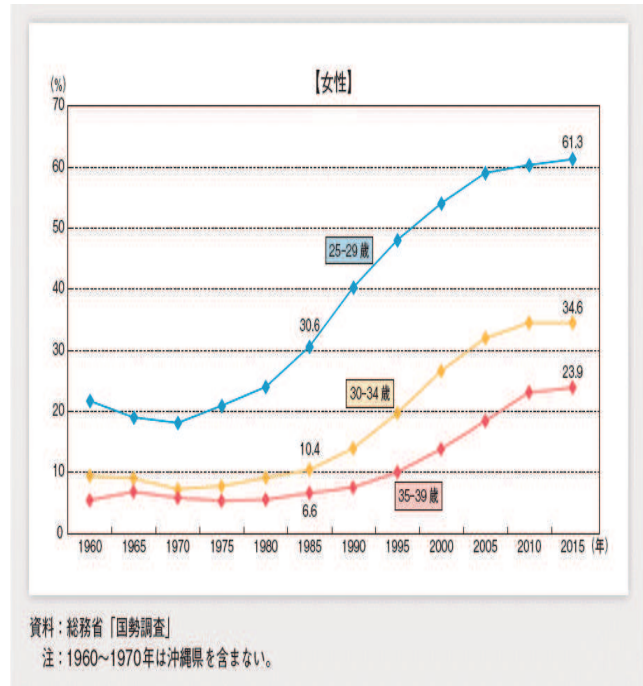
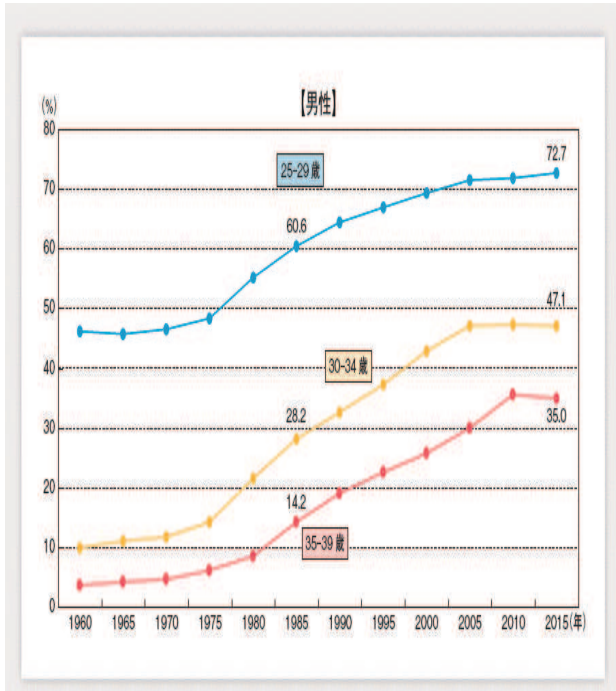
少子化(合計特殊出生率)をめぐる 国際比較



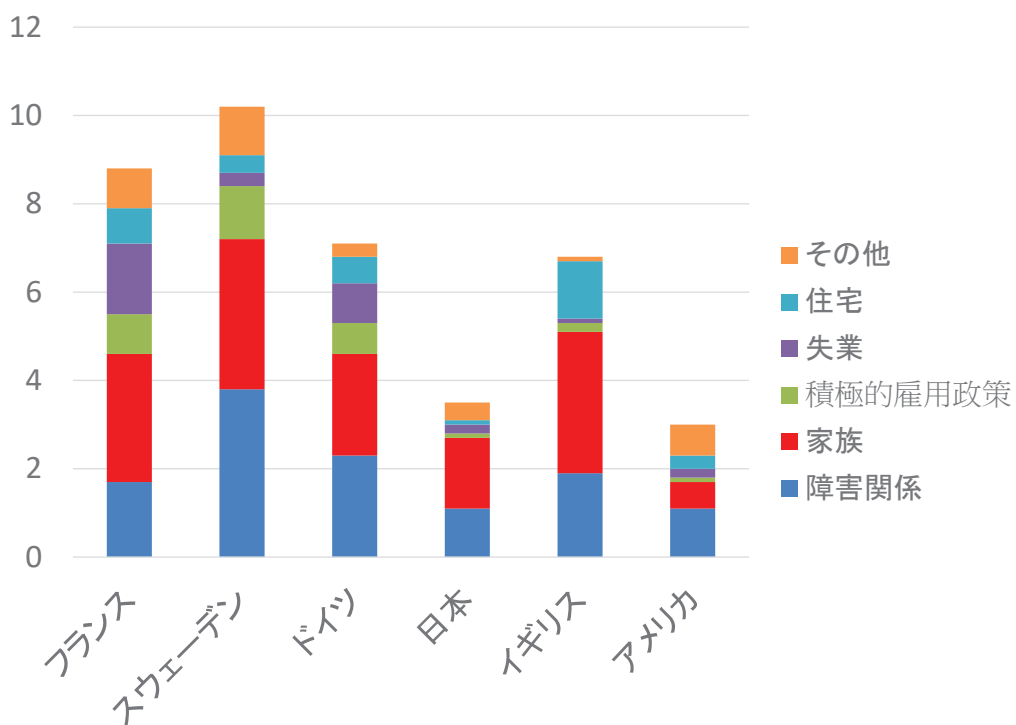
高齢化と少子化をめぐる認識

- 日本の**高齢化率**が特に高くなっていくのは、**長寿**が要因ではなく、**少子化**が大きな要因。
- (同様なのがイタリア、スペイン、ギリシャ、ドイツなど)
- 少子化の要因
- ①**未婚化**、②**晩婚化**、③**夫婦の子ども数の減少**のうち、③は大きくない。 → **“ハードル”は結婚の前**にある。
← **若い世代の生活・雇用の不安定**

年齢階級別未婚率の推移



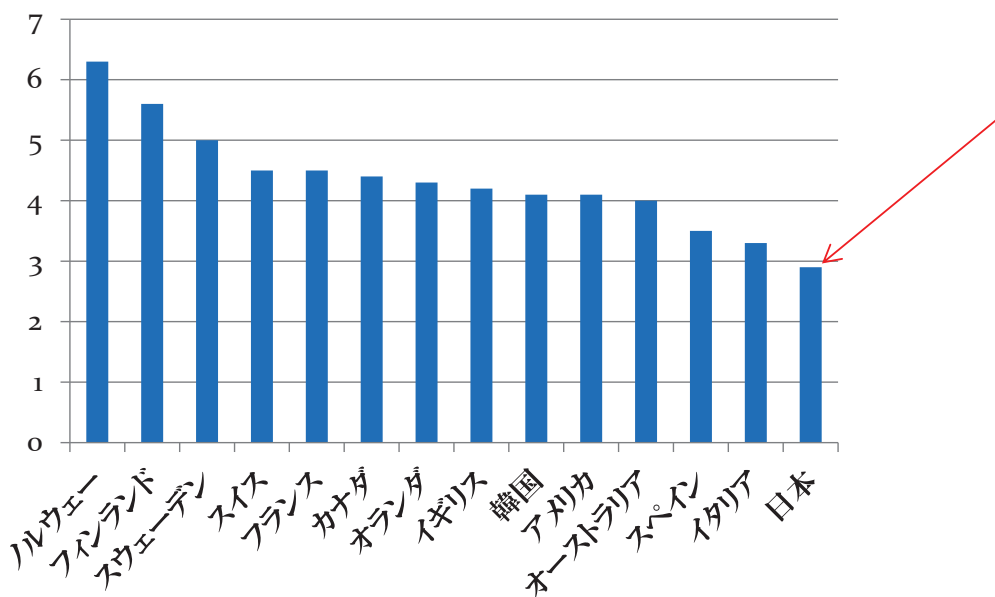
「人生前半の社会保障」の国際比較 (対GDP比、%) 2017年



(出所) OECDデータ

公的教育支出の国際比較(対GDP比、2015年)

日本はOECD加盟国中もっとも低いグループ。



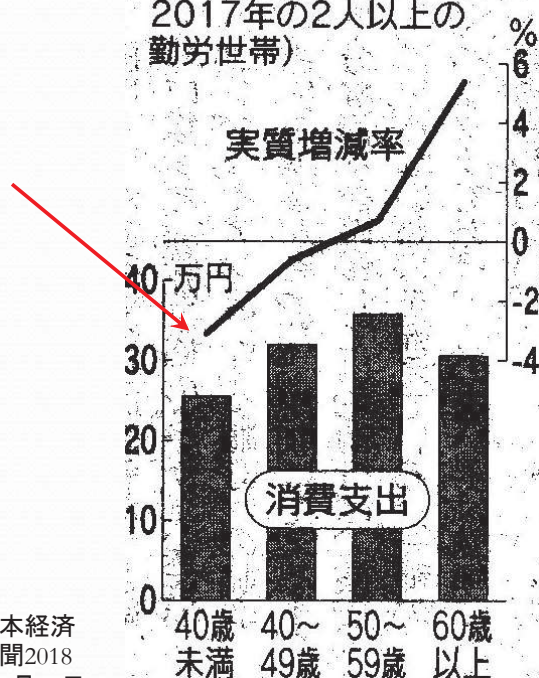
(出所) OECD, *Education at a Glance 2018* より作成。

また特に就学前と高等教育期において、教育における私費負担の割合が大(高等教育期についてはOECD平均22%に対し日本は53%。OECD, *Education at a Glance 2021*)

人生前半の社会保障の充実→若者の「消費」改善にも

若い世代は消費が減少

(総務省家計調査から作成。
2017年の2人以上の
勤労世帯)



日本経済新聞2018年2月27日

総務省「家計調査」2017年分速報(2018年2月公表)

2人以上の世帯の全体の消費額は、物価の影響を除いた実質では0.3%減と、**4年連続の減少**。

・・・特に60歳以上の消費は増加しているが、**若年・子育て世代の消費が減少していることが全体の消費を押し下げている。**

(付論2)
ローカリゼーション
と「生命」の時代

ローカリゼーション
LOCALIZATION

* 過度のグローバル化や
インバウンド依存はリスクも大。
→ローカルなヒト・モノ・カネの循環か
ら出発する経済システムが重要に。

岐阜県石徹白地区 (岐阜県郡上市白鳥町)の遠景



小水力発電〔上掛け水車型〕



「石徹白(いとしろ)地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」

「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方であり、「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」(NPO地域再生機構の副理事長、平野彰秀さんの言)



自然エネルギーによる地域再生。これからの時代の「豊かさ」を巡る物語。

再生可能エネルギーと「永続地帯」

- 日本全体での**エネルギー自給率**は1割程度に過ぎないが、**都道府県別**に見ると**20%を超えているところが20**あり、
- ベスト5は①大分県(40.2%)、②鹿児島県(35.0%)、③秋田県(32.4%)、④宮崎県(31.4%)、⑤群馬県(28.5%)という状況。
- **市町村別**で見ると、再生可能エネルギーによって地域に必要なエネルギーを**自給**できる市町村(エネルギー永続地帯)が**100に到達**。(2018年。倉阪秀史千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果)

“経済の空間的ユニット”の進化

農業 : ローカル



工業化 : ナショナル
(ex. 鉄道敷設、道路整備、工場配置等)



情報化 (ポスト工業化) : グローバル



ポスト情報化 : ローカルから出発してナショナル、グローバルへ

新・分散型社会 ・・・経済構造も分散型に

- デジタル化 (オンライン、テレワークなど)
- 分散型エネルギー (再生可能エネルギー)
- 高齢化→医療・福祉分野の広がり
- 農業の新たな価値

情報から生命へ

科学の基本コンセプトの進化

● **物質** → **エネルギー** → **情報** → **生命** (life)

17世紀
科学革命

19世紀

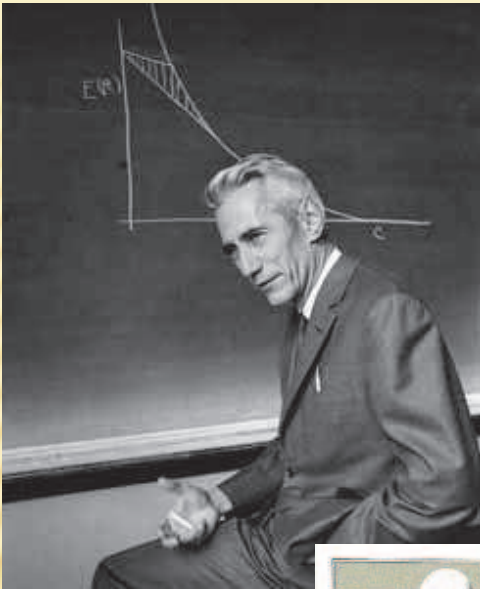
20世紀

今後

【消費の構造】

物質の消費 → エネルギーの消費 → 情報の消費 → **時間の消費**
〔現在充足性〕

情報理論の起源



- × クロード・シャノン
(1916－2001)
- × 「ビット」の概念
- × “0と1で世界のすべてを表現することができる”という世界観

ポスト情報化と「生命」の時代

- 英語の「Life」・・・“生活”“人生”といった意味を含む。
- また、マイクロレベルの生命のみならず、生態系(エコシステム)、地球の生物多様性、持続可能性といったマクロの意味も。
- こうした包括的な意味の「生命」が、「ポスト情報化」時代の科学や経済社会・生活・消費の基本コンセプトに。
- 今回のコロナ・パンデミックはこうした方向を象徴的に提起。

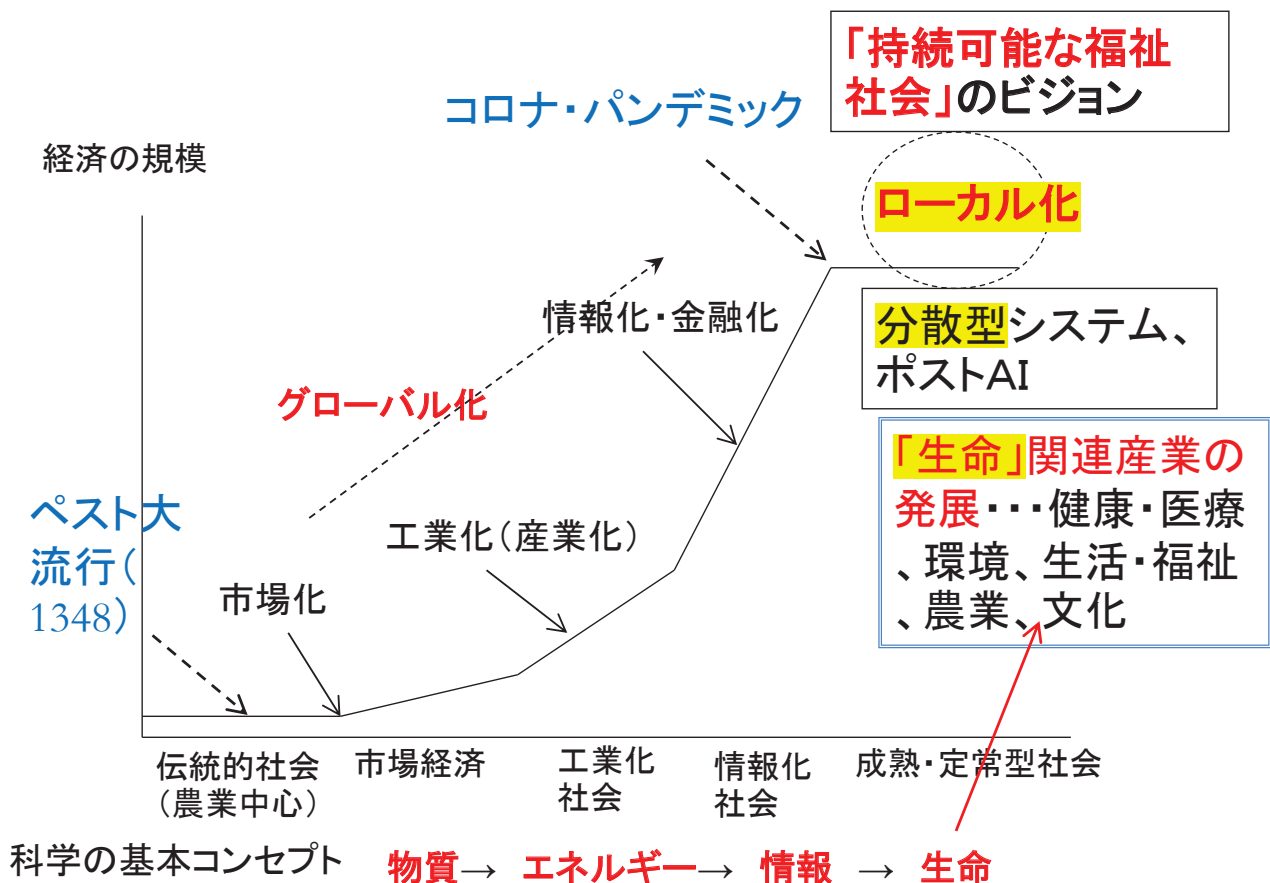
「生命」関連産業（生命経済） の重要性の高まり

- 健康・医療
- 環境（含 自然エネルギー）
- 生活・福祉
- 農業
- 文化

cf.ドイツのメルケル首相“文化は生命維持に不可欠”

*これらは概して小規模で「ローカル」な性格

経済システムの進化と新型コロナ・パンデミック



(付論3)
伝統文化の再評価
—鎮守の森・自然エネルギー—
コミュニティ構想

最近のある学生の例



- もともと**グローバル**な問題に関心があり、1年間の予定でスウェーデンに留学していた女子の学生が、“自分は**地元の活性化**に関わっていきたい”という理由で、留学期間を半年に短縮して帰国。
- 彼女の出身地は茨城県の石岡市で、関東三大祭の一つとも言われる“石岡のお祭り”が盛んな場所。→この**祭りの存在**こそがその**学生の地元に対する愛着**の大きな部分を占めていたという。
- ちなみに「祭りが盛んな地域ほど若者が定着したり**Uターン**する傾向が高い」という指摘あり。

「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」

- 全国の神社の数 :8万1000ヶ所
お寺の数 :8万6000ヶ所
- 神社やお寺といった存在は、かつて「コミュニティの中心(ないし拠点)」として存在し、経済、教育、祭り、世代間継承などコミュニティの多面的な機能を担っていた。
- こうしたコミュニティにとって「鎮守の森」のもつ意義を、自然エネルギー拠点の整備等と結びつけていくプロジェクト。
- **自然エネルギーという現代的課題と、自然信仰とコミュニティが一体となった伝統文化を結びつけたものとして、日本が世界に対して誇れるビジョンとなりうる可能性。**



鎮守の森コミュニティ研究所

Chiniu-no-Mori (Grove of the Village Shrine) Community Research Institute

現代社会と鎮守の森



ジブリ映画
“八百万の神様”

環境問題 持続可能性 SDGs



マインドフルネス、
心身の癒し

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



石清水八幡宮（京都府八幡市。2016年国宝指定） 太陽光発電による本殿釣灯笼等のライトアップ



本殿

さらに参道や周辺地域への展開を検討中

展望台

・・・地元の住民団体「八幡たけくらぶ」の方々が竹筒を作成。



埼玉県秩父市での展開 地元住民と連携した小水力発電の導入



武甲山(秩父神社の御神体)

- 地元有志と鎮守の森コミュニティ推進協議会のメンバーが共同出資(陽野(ひの)ふるさと電力。50キロワット。21年5月27日竣工)
- さらに、200キロワット規模の「武甲山未来電力」へ(22年度)→売電収入で**武甲山**の環境整備を行う(“ありがとう、武甲山”)。
- **小水力発電**を通じ、**伝統文化と地域コミュニティに根ざしたエネルギーの地産地消**～**地域再生**を目指す。

参考文献

- 宇都宮浄人(2015)『地域再生の戦略——「交通まちづくり」というアプローチ』、ちくま新書。
- 高松平蔵(2008)『ドイツの地方都市はなぜ元気なのか』、学芸出版社。
- ロバート・パットナム(2006)『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
- 広井良典(2001)『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』、岩波新書。
- 同(2009)『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書。
- 同(2011)『創造的福祉社会』、ちくま新書。
- 同(2015)『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』、岩波新書。
- 同(2019)『人口減少社会のデザイン』、東洋経済新報社。
- 同(2021)『無と意識の人類史』、東洋経済新報社。
- ブルーノ・S・フライ他(2005)『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社。
- リチャード・フロリダ(2008)『クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社。